

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

東京成徳短期大学幼児教育科

令和5年3月

東京成徳短期大学 教職課程認定学部・学科一覧

幼児教育科

全体評価

東京成徳短期大学幼児教育科は、保育者養成校として半世紀以上の歴史をもち、多くの人材を社会に送り出してきた。建学の精神に則り、素直で人間性豊かな、子どもに寄り添える保育者の育成を目指しており、専任教員・非常勤講師が連携してきめ細かい学生指導にあたっている。

必要単位を修得することに加え、2年間で5回の実習を行い、また社会人として通用する技能やマナー・態度を身に付けることは学生にとっても困難が多いと思われるが、ほとんどの学生が幼稚園教諭免許状と保育士資格とを取得して卒業し、就職先でおおむね高い評価を受けている。免許・資格の取得率及び就職決定率が例年高い水準で推移していることは評価に値する。

長い経験で培われた教員養成及び就職支援のプログラムに加え、近年は、単科である機動力を生かして、時代の要請・学生のニーズに合わせたカリキュラムの見直し・編成にも積極的に取り組んでいる。短期大学への入学者激減という状況の中、2年間で有効に活用し、免許・資格を取得するだけでなく、広範な知識・技能・人間力をもつ人材の育成に向けて、より魅力的な本学独自のカリキュラム設定を行うことが今後の課題である。

また、教職課程が抱える課題が山積している状況を鑑み、短期大学教員だけで対応することでは限界があるため、今後、四年制大学との連携及び教職課程委員会の合同開催等についても検討していくことが目指される。

東京成徳短期大学 幼児教育科

学長 木内 秀樹

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価	17
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	17
V	現況基礎データ一覧	18

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：東京成徳短期大学幼児教育科
- (2) 所在地：東京都北区十条台1-7-13
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 220名／学科全体 221名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）16名／学科全体 17名

2 特色

東京成徳短期大学は昭和40年開学、幼児教育科は翌41年に設置された。幼稚園から大学院まで備えた東京成徳学園の一翼を担い、幼児教育科は57年間にわたって保育者養成を行ってきた。東京都北区にあるが、埼玉県から通学する学生が多く、現在は全学生の55%強を占めている。埼玉県・東京都を中心に0~6歳児を対象とする幼児教育に携わる保育者養成校として期待されており、卒業生の多くが関東地方で就職し、保育者として園から高い評価を得ている。

本学園の建学の精神「成徳＝徳を成す人となる」は、創立以来受け継がれている。幼児教育科でも、徳という概念を現代の学生が受容しやすいように表現し、ホームページ等を通じて広く社会に示すとともに、入学時の基礎教育「幼児教育基礎演習」を卒業必修科目として設定し、この精神を具体的に指導している。

また、教職に就いてからも自己研鑽を重ねる姿勢を身に付けるために本学独自の科目「課題研究」を設置し、これも卒業必修科目として全専任教員が分担して担当し、少人数できめ細かい指導によって、一人一人のよさを引き出す教育を行っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学は、幼児教育科のみの単科であるために科内の委員会や係が各々教職課程教育について関与・検討し、科会や教授会において目的や目標の共有を図っている。科内の組織では、教職実践演習係が教職課程の成果を学生のカルテを通して確認し、目的・目標を専任教員全体で共有している。また、教務委員会とカリキュラム検討委員会では事務局と連携して、教職課程全体の見直しと充実が図られるように目的・目標の共有を図っている。(資料 1-1-1)

教職実践演習係は 5 名、専任教員 17 名中 16 名が教職課程に関わる教科を担当している。このことにより、常に教職課程の目的・目標を共有し、その結果として改善と充実が可能となる体制を作っている。

〔長所・特色〕

学科の目的である「就学前の子どもの教育や保育についての専門教育と研究を行い、教育・保育実践力の向上と一人ひとりの個性を伸ばして、社会のニーズに応えられる資質の高い幼稚園教諭、及び保育士の養成と目的とする」(学則第六条)に幼稚園教諭の養成が定められており、本学の教育が、幼稚園教諭二種免許状取得を目的とし、教職課程の学修を中心にカリキュラムが構成されていることから、教職課程についての理解と目的が、すべての学生と教職員で共有されている。(資料 1-1-2)

また、特に教職実践演習では、コミュニケーションツールを活用して、学生や教職員が学習の内容や教職課程の目的が確認できるような工夫も図られている。(資料 1-1-3)

〔取り組み上の課題〕

次年度より、新しい学修支援管理システムに移行されることから、教職課程についても学修の成果を総合的に確認することが出来るようになるため、結果の共有について非常勤講師を含むすべての教職員との共有をし、改善や充実を図ることが出来るようにしていきたい。また、非常勤講師への共有を、連絡ツールを作成して図りたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 2022 年度幼児教育科 分掌表
- ・資料 1-1-2 : 2022 年度 学生便覧 pp. 5 pp, 8 2
- ・資料 1-1-3 : コミュニケーションツール 活用画面の写し

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫**〔現状説明〕**

幼児教育科の専任教員全員が教職課程に関わっているが、各年度で 2 年生の学年主任がリーダー、2 年生の担任が教職実践演習係となり、教職実践演習の授業計画作成を通して、それぞれの視点から教職課程の内容の見直しを図っている。また、教職実践演習担当者は、担当授業において授業案を作成し共有することで、専任の教員が分担をして授業案作りをすることが、教職課程への意識を高める機会となっている。具体的には、教職実践演習の計画と説明、授業案作り、日常的な気づきのコミュニケーション、コミュニケーションツールの活用を通して、日常的かつ組織的に、幼児教育科の教職課程の質の向上に向けて各教員の専門性を生かし、様々な改善ができる組織を作っている。(資料 1-2-1)

また、カリキュラム検討委員会では、教育課程全体の見直しと改善と共に、教職課程の見直しも行い、科会、教授会において提案と報告を行っている。(資料 1-2-2)

事務局の学修支援課と教務課とも連絡を密にとることで、学生への周知内容や教職科目担当者の申請等を円滑に行うことが出来るようにしている。

〔長所・特色〕

本学は、教職課程にかかわる教科が、カリキュラムの中心を占めているため（資料：1-2-4）、カリキュラム検討委員会において教職課程の学修内容の見直しが必然的に図られる。このことにより、学修の内容の適切化を図るための改善案を、科会、教授会に上程して組織的に検討をしている。

〔取り組み上の課題〕

これまでは、教職実践演習係とカリキュラム検討委員会において教職課程について改善を図ってきたが、教職課程についての担当者を決めて新システムの活用や教職実践演習係とカリキュラム検討委員を繋ぐ役割や検討の機会を作っていくことも検討していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-2-1 : 2022 年度幼児教育科 分掌表
- ・ 資料 1-2-2 : カリキュラム名称変更についての科会資料
- ・ 資料 1-2-3 : カリキュラム名称変更についての教授会資料
- ・ 資料 1-2-4 : 東京成徳短期大学 カリキュラムマップ (仮)

基準領域2 学生の確保・作成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保

〔現状説明〕

本学において教職課程で学ぶにふさわしい学生像は、短期大学全体のアドミッション・ポリシーを踏まえ、以下のように掲げられ、大学案内パンフレットや短期大学ホームページで公開されている。(資料2-1-1)

【幼児教育科アドミッション・ポリシー】

1, 求める学生像

- ①真摯な心を持ち、コミュニケーションを大切にする人
- ②深い洞察力と柔軟な考えを持ち、実践的・協働的に行動する人
- ③学ぶ姿勢と意欲を持ち、創意工夫を重ね、なにごとにも積極的に取り組む人
- ④保育者になるための資質と適性を備え、子どもの成長に関わりたいと思う人
- ⑤子どもを取り巻く今日的課題に広範な関心を持ち、解決に向けて新しい可能性を探求したい人

このような人材確保のために、受験生に対する評価点を次のように概観し、多様な入試種別及び選考方法を実施している。

- ・これまでの学校教育で培われた知識や技能・体験等に基づいて、自分自身の将来像や実社会との関わりが意識できる。
- ・文章表現の基礎的知識や技能を身に付けている。
- ・知識や体験の中から適切な情報を選択して提示することができる。
- ・趣旨に沿って、読み手に伝わるような文章の構成や展開、表現ができる。
- ・他者と関わりながら学び、多様性を認め合い、力を合わせて向上していく自分自身の姿を意識することができる。

- ・ 幼児教育の分野に興味を持って学び続けることができる強い意志を持ち、自己の課題を発見し解決する姿勢がある。

2022年度は、コロナ禍で中断していた教職員による高校訪問を再開し、複数の受験生を送り出してくれている高校や、学業成績・学生組織における活動等が優秀な学生を輩出している実績のある高校を訪問した。また、指定校の数を増やし、教職希望の学生の確保に努力をしている。それに加え、高校教員に本学の良さを理解していただけるよう、現役の幼児教育科の学生による母校訪問を実施した。これは、5月～7月に1年生を中心に母校訪問の希望を募り、学校案内のパンフレットを持参して、就職状況、免許・資格の取得状況が好成績であることについて資料を読んで理解していただくようお願いするとともに、学生自身が感じている学園生活や短大の授業の様子等を説明し、本学の明るく温かな雰囲気や、教員養成への熱意を伝える役割を果たすことを期待して行ったものである。

〔長所・特色〕

本学では取得可能な資格・免許は、2年間で幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、認定ベビーシッター資格、社会福祉主事(任用資格)、准学校心理士(学校心理士認定運営機構)が卒業と同時に取得可能であり、幼児体育指導者検定2級(日本幼少年体育協会)においては、在学中に取得可能である。(資料2-1-1)(資料2-1-2)

これらの資格・免許を取得するための準備として、教職課程に関する授業をより円滑に受講できるように幼児教育基礎演習という本学独自の科目を1年次前期に設定し、幼児教育に関する基礎学力やマナー、文章表現、感性を磨く等の講義を取り入れている。(資料2-1-3)

本学は2年制であるため1年次後期に始まる実習に向けて、1年次前期から実習オリエンテーションを実施している。また、授業時間外に実習特別講座を設け、パネルシアターの専門家に演じていただきその演じ方を鑑賞する機会を設けている。それに加え、子どもの前での演じ方や作成の仕方を講義していただき、学生の実習に向けての準備を行って

る。(資料 2-1-4)

教職科目である教職実践演習では履修カルテを作成し、学生の適性或資質を学生自身に把握させ、苦手な分野を理解することでそれを克服するための指標の参考となっている。

また、教員自身も指導の資料として使用している。(資料 2-1-5)

本学園は、四年制大学も有しているため、月 1 回程度四年制大学・短期大学の担当教員が集まって行う実習センター会議を設け、学生の様子や共通する園の情報等の共有化を図り、学生がより良い実習が行えるように努力している。(資料 2-1-6)

このように教職課程に関するオリエンテーションや特別講座、学生への個別相談により、一人一人に対し細やかな対応を行い、学生の質の保証や育成につなげている。

〔取り組みの課題〕

・学生確保について

18 歳人口をはじめとした若者の人口の減少、教育職（幼稚園教諭・保育教諭）に対する敬遠傾向により学生確保が厳しい状況となっており、学生募集においては定員に充ちていない状況である。今後の学生募集については、いかに短期大学の魅力をアピールしていくか、教職課程を含めた様々な工夫を熟考し、学生の確保・育成に努めていくことが課題である。

・資格、免許について

入学時には、殆どの学生が教職課程を履修し、資格・免許（幼稚園教諭免許状・保育士資格）取得に意欲的であるが、実習で挫折をする学生もおり、取得そのものを諦めてしまう者や、幼稚園教諭免許状・保育士資格の両方を取得せずに片方のみにしてしまうという者が近年見られるようになってきている。実習場所により学生自身が描いていた園のイメージと相違がみられるとそこで自信や意欲を失うことがあるようである。

この点については教員のアドバイスや一人一人に対するきめ細やかな対応が必要になってくると感じている。

また、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を取得することにより進路の選択がさらに

広がることや様々な就職の機会を得ることができることの重要性を説かなければならないであろう。

〈根拠となる資料・データ等〉

- ・資料2-1-1：短期大学 HP、学校案内
- ・資料2-1-2：学生便覧
- ・資料2-1-3：幼児教育基礎演習プログラム
- ・資料2-1-4：実習特別講座のお知らせ
- ・資料2-1-5：履修カルテ
- ・資料2-1-6：実習センター案内

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職・保育士課程を設置している。また、キャリア支援課を設置し、教員と職員が連携をしてキャリア相談を行っている。そのようなことから、教員以外のキャリア支援課の職員による個別相談も行っている。また、保育現場でのアルバイトやボランティア活動の情報提供により、それらの現場に出向いたことが就職に結びつくこともある。

学生が就職活動を効果的に行うために就職支援サイト（東京成徳就活 NAVI）により幼稚園・保育所・施設等の求人票を閲覧できるようにしている。（資料2-2-7）

1年次後期から2年後期に向けて、就職における履歴書の作成方法、社会人として重要視されている礼儀作法やなどのマナーや、作文・小論文の講義、保育現場で活躍している卒業生を招いて様々な助言を得る機会などの多様な就職ガイダンスを行い、就職に関するサポートを手厚くしている。（資料2-2-8）

また、1年次後期に行われる第1回就職ガイダンスの際には、進路形成に関する様々な

基本的な情報が整理された「進路の手引き」を配布し、就職に関するスケジュールや対応の仕方等、教職に就くための各種情報等を詳細に説明している。(資料2-2-9)

「進路の手引き」に関しては、幼児教育科の就職係が中心となり、毎年内容を社会状況に対応したものとなるよう更新しながら作成している。

大学・短大合同で公務員試験対策講座を開催し、それを活用することの指導も行っている。(資料2-2-10)

このキャリア支援については、学生の就職した先にアンケートを郵送し各園から回答を得た内容をフィードバックし、学生の進路支援に生かしている。(資料2-2-11)

このように様々なキャリア支援については、随時開かれる科就職係会、毎月開催される科会、学生部会、教授会等において報告され、学科全体で情報の共有を図り、学生のキャリア支援の指導に役立てられている。(資料2-2-12)(資料2-2-13)(資料2-2-14) 教授会

〔長所・特色〕

1年次より教員免許・資格取得希望調査を実施し、早い時期から学生の資格取得の希望・進路状況について把握している。本学では殆どの学生が幼稚園、保育所の教職に就くため、早期からの対応が必須となりその対応が可能となっている。

キャリア支援に対応する教員は就職係が中心となるが、それぞれのゼミの担当の教員も協力している。少人数制のため個々の学生に対して、きめ細やかな指導を行うことができている。

また、キャリア支援課の窓口においては、学生が就職先を選ぶ際に本学の卒業生からの情報を活用できるように、卒業生の就職先の情報や採用試験を受験した際の情報(面接や筆記、実技試験の内容等)を適切に管理し、一定のルールのもとで提供している。

本学独自が作成している「進路の手引き」では、希望進路を実現する際の流れが時系列に沿って説明され、どのような時に何の書類をそろえ、いつ頃持参するか、試験内容はどのようなであったか等を過去の内容を把握できるようにしている。また、進路支援に

必要な基本情報とともに、面接時のマナーや履歴書やエントリーシートの記入例等、具体的なノウハウも掲載している。

〔取り組み上の課題〕

希望進路によって学生の就職が決定する時期がまちまちであるため、早期に就職が決定する学生は良いが、決定が遅くなればなるほど学生の精神的負担が高くなる。そのための一人一人のフォローをよりきめ細やかに行っていく必要がある。特に公務員採用試験を受験した学生に関しては、最終結果が出る時期が遅くなる場合があり、万一不合格となった学生は受験先を再び探し受験するという流れになる。他の学生のほとんどが就職が決まっている中でのこうした取り組みは当該学生の挫折感や焦り等が大きいため、試験の支援のみならず精神的な支援も必要となる。教員間の共通理解が必要となるため、その連携を確実にしたい。

キャリア支援課の窓口では様々な情報が閲覧できるが、より多数の学生がそれらの情報を活用できるよう周知を徹底していく必要がある。

公務員対策試験の講座に関しては集中講義形式にする、欠席した場合も動画視聴が可能である等の工夫はなされているが、有料であるため、経済的な理由により受講できない学生もおり、公務員受験希望者全員が講座を受講できるわけではない。そうした学生には教員が個別に支援を行っているため、教員の負担が大きいことが課題である。

学科の目的上、キャリア支援そのものが教職に就くことを前提に構成されている。一般的なキャリア形成に関する学びを補完していく必要もある。

〔根拠となる資料・データ等〕

- ・資料 2-2-7 : 大学・短期大学 HP
- ・資料 2-2-8 : 就職ガイダンス資料
- ・資料 2-2-9 : 進路の手引き
- ・資料 2-2-10 : 公務員対策講座案内

- ・ 資料 2 - 2 - 1 1 : 就職先アンケート
- ・ 資料 2 - 2 - 1 2 : 科会資料
- ・ 資料 2 - 2 - 1 3 : 学生部会資料
- ・ 資料 2 - 2 - 1 4 : 教授会資料

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

東京成徳短期大学の建学の精神は徳を成す人間の育成である。本学の目的は、この建学の精神に基づき学則で「教育基本法並びに学校教育法の精神にしたがい、次代の国民形成に大きな役割を担う者に対し、広く知識を授けるとともに学芸・技能の専門教育を施し、人格の完成をはかり、社会に有為な高い教養人及び職能人を育成し、もって社会に貢献することを目的とする。(第1条)」(資料3-1-1)としている。そして、幼児教育科の目的を「就学前の子どもの教育や保育についての専門教育と研究を行い、教育・保育実践力の向上と一人一人の個性を伸ばして、社会のニーズに応えられる資質の高い幼稚園教諭、及び保育士の養成を目的とする。(第6条)」(資料3-1-1)と保育者養成を目的とした学科であることを明確に示している。

これら建学の精神及び本学・学科の目的を達成するためのディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを一体的に定めている。さらに、教育課程及び行事を通して学科の目的が達成されるよう幼児教育科の学習成果を5項目により具体的に明示したうえで、三つの方針に沿った教育活動を行っている。(資料3-1-2、資料3-1-3)

幼児教育科では、幼稚園教諭二種免許状に加えて保育士資格等も取得可能である。学科の特性及び卒業生の9割以上が在学中に取得した免許・資格を生かした進路先に進む実態を踏まえ、カリキュラム・ポリシーに沿って科目間の系統性の確保を図りながら教職課程カリキュラムを編成している。(資料3-1-4)

シラバスでは、教育課程におけるすべての科目で授業の目的、到達目標、内容、授業計画、成績評価方法・基準等を明確に示し、また、アクティブ・ラーニング型の授業ではグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等その方法も示している。(資料3-1-5)

「教職実践演習（幼稚園・保育所）」の授業では履修カルテを用い、履修者自身がこれまでの学修内容を振り返り、自己の課題やその克服の意義を理解し、教職に就く者としての自覚が高められるよう授業内容を工夫している。また、学科内の分掌として教職実践演習の全体企画を担当する係を置いている。そして、授業の実施には専任教員全員があたり全体計画や各授業回の指導計画を共有しながら少人数の学生を担当することで、きめ細やかな指導が可能な体制を整えている。（資料3-1-6、資料3-1-7）

〔長所・特色〕

幼児教育科の教育課程では、教職課程科目である「教職概論」、「教育原理」、「教育課程総論」を卒業必修として位置づけることで、幼児教育科の教職課程としての性格を明確に打ち出している。（資料3-1-8）

幼児教育科では、初年次教育として位置づけられる「幼児教育基礎演習」を1年次前期に開設している。この科目は卒業必修であり、すべての学生が教職を目指して2年間の学生生活に対する目的意識と見通しをもち、主体的に教育活動に参加できるよう教育課程を編成している。（資料3-1-9）

また、「幼児教育基礎演習」の授業の中で、建学の精神及び建学の精神に基づいた保育者としてのあり方を、附属幼稚園長を兼務する学長自らが学生に対して説くことにより理解が浸透するように努めている。（資料3-1-9）

年度末に専任教員と非常勤講師との連絡会議を開催している。専任教員だけではなく非常勤講師にも、建学の精神に基づいた本学の教育活動への理解を求め、授業や学生の実態に関する情報共有を図る関係を築いて教育活動を行えるよう努めている。（資料3-1-10）

〔取り組み上の課題〕

教育課程の編成は、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目との系統性を考慮して行っている。カリキュラム・ポリシーに沿った科目設定やディプロマ・ポリシーと科目群の対

応関係を理解しやすい形で学生に示すことで、学生が学科の教育活動の構造を理解し、主体的な学修姿勢につなげていくことが求められる。今年度は履修系統図を策定してディプロマ・ポリシーと各科目群との対応関係、教職課程科目相互及び科目間の系統性を整理し、図によって表した。今後、学生の履修指導や初年次教育の中で有効に活用していくことが期待される。(資料3-1-11)

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：東京成徳短期大学学則
- ・資料3-1-2：2022年度学生便覧 pp.6-7
- ・資料3-1-3：ホームページ 「短期大学の教育方針」
URL: <https://www.tsu.ac.jp/guide/policy/policy-junior-college/>
- ・資料3-1-4：ホームページ 「進路実績データ」
URL: <https://www.tsu.ac.jp/career/data/>
- ・資料3-1-5：ホームページ 「シラバス」
URL: https://www2.tsu-web.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx
- ・資料3-1-6：履修カルテ①・履修カルテ②
- ・資料3-1-7：令和4年度教職実践演習プログラム
- ・資料3-1-8：2022年度学生便覧 pp.60-69、2021年度学生便覧 pp.55-64
- ・資料3-1-9：シラバス 「幼児教育基礎演習」
- ・資料3-1-10：第14回科会資料 「2023年度非常勤講師との連絡会について」
- ・資料3-1-11：第9回教授会資料 「ディプロマ・ポリシーと科目の対応表及びディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、科の学習成果の改定について」

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに保育実践力の育成に関わる項目を掲げ、教職課程として必要な「保育内容演習」や実技の習得に関する科目、「教育実習」や「教職実践演習（幼稚園・保育所）」などの実践的指導力の育成に関わる多くの科目を置いている。（資料3-2-1、資料3-2-2、資料3-2-3）

幼稚園教育実習にあたっては、実習期間中に幼児教育科の教員が分担して実習先への巡回訪問指導を実施し、実習中の学生の様子を把握し、実習園との意思疎通を図ることに努めている。また、教員は巡回訪問指導後に報告書を提出するなど教育実習担当者との連携を密にしながら学生への指導を行っている。（資料3-2-4、資料3-2-5）

〔長所・特色〕

教室として保育実習室（保育シミュレーションルーム）を備えている。この教室は前方には通常の教室、後方には幼稚園等の保育室を再現したスペースにしており実際の保育室に準じた備品や遊具が備えられている。このような設備も備え、学生の実践的指導力の育成に力を入れている。（資料3-2-7）

「教職実践演習（幼稚園・保育所）」では、近隣の連携幼稚園・保育所に見学に行ったり、連携園の園長から乳幼児理解の講義を受けたりなど、学生が地域の子ども、保護者、家庭について教育実践の最新事情について理解できるよう授業計画を立てている。（資料3-2-8）

〔取り組み上の課題〕

今年度、教育課程における各科目・科目群とディプロマ・ポリシーとの対応関係について整理し、履修系統図を策定した。本学ディプロマ・ポリシーにある「教育・保育の場で必要となる専門的スキルを修得し、実践力・即応力を発揮できる。」と特に関連する科目が明確にされたことで、今後、学生が実践的指導力の育成と関連の深い科目を意識した履修が

できるよう指導していくことが期待される。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1 : 2022年度学生便覧 pp.6-7
- ・資料3-2-2 : ホームページ 「短期大学の教育方針」
URL: <https://www.tsu.ac.jp/guide/policy/policy-junior-college/>
- ・資料3-2-3 : 2022年度学生便覧 pp.60-69、2021年度学生便覧 pp.55-64
- ・資料3-2-4 : 第1回教授会資料 「2022年度幼稚園教育実習Ⅱ担当報告」
第6回教授会資料 「2022年度幼稚園教育実習Ⅰ担当報告」
- ・資料3-2-5 : 幼稚園実習巡回指導報告書（巡回報告書）
- ・資料3-2-6 : 東京成徳大学・東京成徳短期大学実習センター規程
- ・資料3-2-7 : ホームページ
「法令に基づく情報公表「東京キャンパス教室等施設情報」」
URL: https://www.tsu.ac.jp/media/2022_06-01-01.pdf
- ・資料3-2-8 : 令和4年度教職実践演習プログラム

Ⅲ. 総合評価

資格・免許を取得するために必須の科目に加え、本学の建学の精神に則り学生の人間力を高めることを目的に設置した独自の科目を融合させて、実質的かつ有効な教職課程が展開できていると考える。全学生の顔が見える規模での少人数教育であることを生かし、学生と教員とが身近に接して一人一人のよさを引き出す教育活動を実現できるように工夫されている。これは、専任教員が個々の専門領域だけでなく教職課程について理解し、協力して学生指導に当たる体制が作られていることによるものである。

一方、近年の入学者激減の状況や、若者の教職への意欲の低下・教職離れの傾向等を踏まえ、学生にとってより一層魅力的な教育活動を実施するために、今後、教育課程を柔軟に見直し対応していくことが望まれる。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス(案)

全国私立大学教職課程協会の作成した「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引きに基づき、本学教務委員会内の教職課程担当委員及び教務委員長・科長・科主任が中心になり、「教職課程自己点検評価報告書」第一原案を作成した。その後、科のFD委員会委員の協力を得て加筆修正してもらい、第二原案を作成した。第二原案を科の臨時科会に諮り、承認された。その後、学長の承認を得て大学・短期大学ホームページ上で公表をした。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 東京成徳学園					
大学・学部名 東京成徳短期大学幼児教育科					
学科・コース名（必要な場合）					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					185名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					168名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					182名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					76名
⑤ ④のうち、正規採用者数					76名
⑥ ④のうち、臨時的任用者数					0名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(特任教授)
教員数	8名	5名	51名	2名	2名
相談員・支援員など専門職員数					